

「続く」を支える。

ヤマタネ

2025 年 3 月期 決算説明会における主な質疑応答

2025 年 5 月 23 日開催

(食品カンパニーについて)

【Q1】

次期中期経営計画の事業戦略について。粳穀など未利用バイオマスの活用事業の発表から約1カ月が経ったが、新たな取組み候補産地は決まってきたのか。件数は。

A) 複数産地と協議をしているが、先方と開示についての相談をしておらず、現段階では非開示とさせていただく。具体的なお話をしている産地は2つある。まとめ次第、適宜ご報告させていただく。

【Q2】

2025 年3月期決算短信によれば、印西精米センターでは、「環境配慮生産を実現する同センターの見える化」を進めるそうだが、「見える化」の具体的なイメージは。精米商品の付加価値向上にもつながるものになるか。

A) 印西精米センターのエネルギー使用量を GHG 排出量算定システムでデータ化し、一般的な精米工場と比較することで数値として優位性を示すことが「見える化」の具体的なイメージ。当社ではこの環境配慮の見える化を付加価値として訴求できると考えており、消費者への訴求方法を検討している。また、量販店や外食企業などにもサプライチェーン上の GHG 削減を付加価値として訴求できないかという検討も進めている。

【Q3】

2025 年3月期決算短信によれば、「事業戦略部と協働し、新たな事業領域への進出を検討」とある。「新たな事業領域」について、可能な範囲で具体的に。事業規模の見通しについては。

A) 複数の案件を検討しているが、新たな協力先との件は守秘義務があるため、非開示とさせていただく。

開示済み企業との新たな取組は以下のとおり。

- ・株式会社エアロネクスト：緊急時輸送網としての活用
- ・株式会社日本農業：当社グループ会社の農業生産法人 株式会社ブルーシード新潟において、ぶどうの生産を開始（今年度投資し、来年度から生産開始）

【Q4】

2026 年 3 月期におけるコメの販売数量目標および、それを実現する上での仕入れ面の対策は。

A) 昨年度の販売数量目標は、精米玄米併せて年間 10 万 t と計画していたが、コメ不足の状況で実績は 7 万 t 程度だった。今年度も昨年度並みと考えている。仕入れ面については一部 MA 米の台湾産米を取り扱ったが、需要があれば外国産米の仕入れルートなども作っていく必要があると考えている。

【Q5】

量販店等で外国産米の販売が増えているが、外米の販売状況(数量・店頭価格・売れ行き)については。

A) 昨年度、台湾産米をお取引先である株式会社西友で扱っていただき、好評だった。今年度も外国産米の扱いを継続していこうと考えているが、台湾産米自体も値段が上昇している。消費者へ付加価値を提供できるのであれば、扱っていききたい。今のところ具体的な計画は立てていない。

【Q6】

シヨクカイの業績が好調だが、それによってコメ卸売販売事業にプラスとなる部分があるか。

A) シヨクカイのメインマーケットは日配弁当業界。現在の高騰するコメの価格が弁当には合わない状況。弁当業界でも価格転嫁等で値段が上がってくれば提供できるようになる。現在は、弁当業界で求められている値段とクオリティが提供できる状況ではないが、将来的に供給できるようになれば、シナジー効果も出てくると考えている。

【Q7】

食品事業の業績見通しについて。食品事業は今期減益の見込みだが、その個別の要因とそれぞれの業績への影響度合いは。

A) 令和 7 年産のコメの状況が、予測が難しく不確定要素が多い。したがって業績は、上期まではある程度予測がつくが下期に関しては読みにくい。安定供給のため、供給責任を持っているが、仕入れるコメの価格が読めない状況で、保守的に見た業績計画を作っている。

【Q8】

備蓄米の確保状況について。足元はどのような状況か。

A) 全農を通じて備蓄米を仕入れさせていただいている。現状は全体計画の半分ほど届いて、既に出荷済。当社は、全農から届き次第精米して出荷するため、売り先を決めずに倉庫に確保しているということはない。

(不動産カンパニーについて)

【Q9】

越中島開発について。足元、建築費が上昇しているが、高い投資利回りは確保できそうか。住宅の構成比引き上げなど用途の一部見直しはあるか。今期見通しに物流不動産流動化事業の利益 5 億円を計画していますが、こうした利益は来期以降も継続的に出るか。

A) 越中島開発については建築費が上昇しているので、いろいろな用途を検討中。建築費の上昇部分をいかに吸収できるか。容積率 300%では難しいので都市計画に基づいて、500%を目指していく。経済合理性が重要になるので、用途を検討する。物流不動産流動化事業は計画的に実施予定。来期以降もある程度、計画的に利益を出していく想定。

【Q10】

越中島グランドビジョンについて。「食文化と農業に関するエリア」について、これが具体的にどの程度投資利回りに貢献すると想定しているか。他の用途ではなく「食文化と農業」にこだわる必要性はなぜ生じるのか。

A) 個別の事業利回りはまだ検討段階には入っていないため、具体的にお話ができない。創業以来、江東区で事業を営んでいるため、地元へ貢献できるまちづくりを目指している。企業価値や経済合理性を求めるのは当然だが、地元への貢献にもウェイトを置いている。また、ヤマタネらしい開発をしたいと考えたときに祖業である米卸を起点とした「食文化・農業」が一つのテーマだと考えた。経済合理性や投資利回りの重要性は重々承知しており、その中で地元への貢献や食文化・農業という、ヤマタネらしいまちづくりも追及していきたい。

以 上

〈ご留意事項〉

本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しております。ご質問に対する回答の全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることを予めご了承くださいませようお願いいたします。